

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤森 一雄

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,168,486	34,608,801	6,691,797	11,045,988	30,735,788
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,964,250	3,699,850	579,373	1,446,716	1,874,279
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (千円)	4,517,738	3,733,132	702,374	1,345,101	3,512,372
純資産額 (千円)			37,962,745	42,825,999	39,050,431
総資産額 (千円)			66,598,731	74,672,584	69,485,440
1株当たり純資産額 (円)			917.69	1,035.93	944.06
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	111.98	90.58	17.17	32.64	86.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		90.49		32.60	
自己資本比率 (%)			56.8	57.2	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,461	6,156,253			2,075,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,188	846,154			1,237,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,295,206	3,839,947			8,867,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,921,715	15,114,378	12,027,368
従業員数 (名)			941	1,049	953

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第88期第3四半期連結累計期間及び第88期第3四半期連結会計期間以外は、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,049 (400)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	564 (240)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	7,155,652	
計測機器	3,832,260	
合計	10,987,912	

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	9,038,414		10,803,090	
計測機器	4,826,342		3,716,934	
合計	13,864,756		14,520,024	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置	6,975,667	
計測機器	4,070,320	
合計	11,045,988	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の内外経済情勢は、中国・インドなど新興国の内需拡大による高い経済成長や米国における個人消費の増加等に牽引され、総じて緩やかな回復基調を辿ったが、一方で、日米欧における雇用問題、米国不動産市場の回復の遅れ、欧州における財政赤字問題、日本における円高の影響などの課題を引き続き抱え、期後半には新興国でインフレ懸念の高まりによる金融引き締めに転じる動きが表面化するなど、先行きの不透明感を払拭するには至らなかった。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高110億45百万円(前年同四半期比65.1%増)、営業利益17億2百万円(前年同四半期は6億円の損失)、経常利益14億46百万円(前年同四半期は5億79百万円の損失)、四半期純利益13億45百万円(前年同四半期は7億2百万円の純損失)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置

スマートフォンやタブレットPC、産業機器用半導体デバイスなどの需要は引続き堅調に推移し、半導体メーカー各社の設備投資も概ね堅調に推移したが、期後半にはPCやテレビなどデジタル家電の減速、汎用DRAM価格の下落などもあって投資に一服感も見られるようになった。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高69億75百万円、営業利益8億49百万円という結果であった。

b 計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界では、中国等アジア新興国を主体に市場が堅調に推移し、設備投資も回復を続けた。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高40億70百万円、営業利益8億52百万円という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計746億72百万円(うち、流動資産486億93百万円、固定資産259億78百万円)に対し、負債合計318億46百万円、純資産合計428億25百万円となっている。

資産

旧三鷹本社用地の売却や減価償却が進んだことにより、有形及び無形の固定資産が減少した一方で、生産及び売上の拡大により売上債権とたな卸資産が増加し、更には利益の計上が現金及び預金の増加にもつながったことなどの結果、当第3四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し51億87百万円増加することとなった。

負債

有利子負債たる「長期借入金」の返済を進める中、生産の拡大に伴い仕入債務である「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し14億11百万円増加した。

純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し37億75百万円増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

「現金及び現金同等物」は、前第3四半期連結会計期間は期間中8億37百万円減少し、残高99億21百万円であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は期間中10億97百万円増加し、残高151億14百万円であった。

営業活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間が税金等調整前四半期純損失の計上であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純利益の計上であったことが主な要因となり、その入金超の金額は前第3四半期連結会計期間の9億81百万円から当第3四半期連結会計期間は29億23百万円へと増加した。

投資活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間は有形固定資産の売却による収入があったことにより、2億70百万円の入金超であったが、当第3四半期連結会計期間是有形及び無形の固定資産の取得による支出があったため、23百万円の出金超となった。

財務活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間とも有利子負債の返済を進めた結果、ともに出金超であったが、その金額は、前第2四半期連結会計期間が20億94百万円、当第3四半期連結会計期間が17億41百万円であった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7億円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更は行なわれていない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,249,481	41,249,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,249,481	41,249,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,246(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,309(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,309 資本組入額 1,655
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	718(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,728(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,728 資本組入額 2,364
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第5回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	49(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,813(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,813 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

第6回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	49(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,603(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,603 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

第7回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	715(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,525(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年9月26日～平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	146(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～平成37年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	101(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～平成38年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	122(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～平成39年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。)
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		41,249		10,209,713		17,581,839

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

なお、当第3四半期会計期間において、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有の状況は確認出来ていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4 3 1	4,174	10.12	平成22年10月22日

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ない。直前の基準日である平成22年9月30日現在の記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,159,600	411,596	
単元未満株式	普通株式 54,381		
発行済株式総数	41,245,581		
総株主の議決権		411,596	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	31,600		31,600	0.08
計		31,600		31,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,698	1,590	1,503	1,310	1,219	1,180	1,133	1,250	1,350
最低(円)	1,515	1,276	1,193	1,136	1,024	991	1,023	1,018	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,142,378	12,055,368
受取手形及び売掛金	3 17,282,289	15,511,527
商品及び製品	961,691	984,741
仕掛品	11,038,179	9,362,007
原材料及び貯蔵品	2,901,977	2,317,624
その他	1,632,929	1,675,097
貸倒引当金	265,684	202,959
流動資産合計	48,693,763	41,703,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,490,735	7,917,902
その他（純額）	9,033,786	9,548,338
有形固定資産合計	1 16,524,521	1 17,466,241
無形固定資産		
のれん	1,580,554	1,830,115
その他	474,869	590,680
無形固定資産合計	2,055,424	2,420,796
投資その他の資産		
その他	7,415,623	8,547,365
貸倒引当金	16,748	652,370
投資その他の資産合計	7,398,874	7,894,995
固定資産合計	25,978,821	27,782,033
資産合計	74,672,584	69,485,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,648,225	8,185,406
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	314,248	75,921
引当金	281,907	339,807
その他	6,249,330	5,808,174
流動負債合計	20,793,711	15,709,310
固定負債		
社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	4,980,000	8,384,000
退職給付引当金	2,384,888	2,363,257
役員退職慰労引当金	85,666	114,443
その他	602,318	863,998
固定負債合計	11,052,873	14,725,698
負債合計	31,846,585	30,435,009

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,209,713	10,198,514
資本剰余金	21,227,370	21,216,175
利益剰余金	11,435,006	7,987,757
自己株式	108,109	107,750
株主資本合計	42,763,980	39,294,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,889	194,558
為替換算調整勘定	33,418	195,891
評価・換算差額等合計	65,307	390,449
新株予約権	127,327	146,184
純資産合計	42,825,999	39,050,431
負債純資産合計	74,672,584	69,485,440

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,168,486	34,608,801
売上原価	16,573,300	23,868,283
売上総利益	1,595,186	10,740,517
販売費及び一般管理費		
販売費	2,862,462	4,031,668
一般管理費	1,334,409	2,035,465
販売費及び一般管理費合計	4,196,872	6,067,133
営業利益又は営業損失()	2,601,686	4,673,383
営業外収益		
受取利息	9,466	3,003
受取配当金	117,500	49,358
雇用調整助成金収入	133,812	-
貸倒引当金戻入額	-	59,448
その他	235,185	78,470
営業外収益合計	495,964	190,279
営業外費用		
支払利息	351,025	415,061
資金調達費用	275,718	-
為替差損	167,430	705,918
その他	64,353	42,831
営業外費用合計	858,528	1,163,812
経常利益又は経常損失()	2,964,250	3,699,850
特別利益		
土地売却益	-	872,680
新株予約権戻入益	186,605	41
事業整理損失引当金戻入額	222,469	-
投資有価証券売却益	1,440	16,004
特別利益合計	410,514	888,727
特別損失		
投資有価証券評価損	121,182	453,661
減損損失	137,129	-
特別損失合計	258,312	453,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,812,048	4,134,916
法人税、住民税及び事業税	229,894	364,817
法人税等調整額	1,475,795	36,966
法人税等合計	1,705,690	401,783
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,733,132
四半期純利益又は四半期純損失()	4,517,738	3,733,132

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,691,797	11,045,988
売上原価	5,810,914	7,399,246
売上総利益	880,882	3,646,742
販売費及び一般管理費		
販売費	1,053,431	1,319,615
一般管理費	428,019	624,963
販売費及び一般管理費合計	1,481,451	1,944,578
営業利益又は営業損失()	600,568	1,702,163
営業外収益		
受取利息	2,407	1,240
受取配当金	13,809	20,924
為替差益	147,654	-
その他	41,787	14,069
営業外収益合計	205,659	36,234
営業外費用		
支払利息	127,769	131,414
為替差損	-	146,812
その他	56,693	13,454
営業外費用合計	184,463	291,681
経常利益又は経常損失()	579,373	1,446,716
特別利益		
新株予約権戻入益	-	41
事業整理損失引当金戻入額	222,469	-
投資有価証券売却益	1,440	16,004
投資有価証券評価損戻入益	-	40,322
特別利益合計	223,909	56,369
特別損失		
投資有価証券評価損	121,182	-
減損損失	137,129	-
特別損失合計	258,312	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	613,776	1,503,085
法人税、住民税及び事業税	63,563	153,259
法人税等調整額	25,034	4,724
法人税等合計	88,598	157,984
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,345,101
四半期純利益又は四半期純損失()	702,374	1,345,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,812,048	4,134,916
減価償却費	1,562,617	1,319,049
減損損失	137,129	-
のれん償却額	249,561	249,561
株式報酬費用	19,085	3,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,121,748	21,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,420	28,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,487	572,133
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	231,021	55,077
受取利息及び受取配当金	126,966	52,361
支払利息	321,375	415,061
新株予約権戻入益	186,605	41
土地売却損益(は益)	-	872,680
投資有価証券評価損益(は益)	121,182	453,661
売上債権の増減額(は増加)	1,179,337	2,360,271
たな卸資産の増減額(は増加)	2,983,952	2,233,725
仕入債務の増減額(は減少)	603,626	4,580,039
その他	1,626,764	1,380,973
小計	953,646	6,383,396
利息及び配当金の受取額	52,596	52,361
利息の支払額	361,122	390,901
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	235,659	111,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,461	6,156,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	109,811	135,604
有形固定資産の売却による収入	264,877	981,845
無形固定資産の取得による支出	3,301	70,417
投資有価証券の取得による支出	1,955	1,994
投資有価証券の売却による収入	66,875	134,552
子会社株式の取得による支出	-	14,950
貸付けによる支出	17,670	41,950
貸付金の回収による収入	4,183	2,967
その他	10	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,188	846,154

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,304,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	4,715,500	3,404,000
社債の発行による収入	3,000,000	-
株式の発行による収入	999,944	-
リース債務の返済による支出	275,310	229,526
配当金の支払額	-	206,069
その他	339	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,295,206	3,839,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,569	188,959
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,664,987	2,973,500
現金及び現金同等物の期首残高	17,586,703	12,027,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	113,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,921,715	15,114,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の2社については、重要性が増したため連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の期末決算日は12月31日である。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、両社の第3四半期会計期間末日である9月30日現在の財務諸表を使用し、当第3四半期連結会計期間末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額は無い。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示した「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間は「営業外収益」の総額の100分の20を超えたため区分掲記した。
なお、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」の金額は62,030千円である。
- 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記した「資金調達費用」は、当第3四半期連結累計期間は「営業外費用」の総額の100分の20以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。
なお、当第3四半期連結累計期間の「資金調達費用」の金額は5,235千円である。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっている。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。

3 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 収益計上基準における設置完了基準の適用範囲の拡大

製品の高精度化や輸出比率の増加に伴い、出荷から設置完了に至る期間が長期間となる製品の収益に占める割合が増加傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムの整備が完了したことから、第1四半期連結会計期間より、収益計上基準として、従来より設置完了基準を適用していたポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体に加え、設置を伴うその他の半導体製造装置本体及び計測機器本体等についても、設置完了基準を適用することとした。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高が834,080千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ254,140千円減少している。

2 連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,398,782千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,520,706千円
2 輸出為替手形割引高 千円	2 輸出為替手形割引高 560,011千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 127,756千円 支払手形 291,102千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 千円
販売費 従業員給料手当 708,064 賞与引当金繰入額 28,089 退職給付引当金繰入額 62,262	販売費 従業員給料手当 970,333 賞与引当金繰入額 28,146 退職給付引当金繰入額 42,103 貸倒引当金繰入額 56,719
一般管理費 従業員給料手当 233,243 賞与引当金繰入額 10,724 役員賞与引当金繰入額 3,900 退職給付引当金繰入額 28,939 役員退職慰労引当金繰入額 8,895	一般管理費 従業員給料手当 259,431 賞与引当金繰入額 8,197 役員賞与引当金繰入額 4,099 退職給付引当金繰入額 23,122 役員退職慰労引当金繰入額 8,973

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目			1 販売費及び一般管理費の主要な費目		
		千円			千円
販売費	従業員給料手当	230,073	販売費	従業員給料手当	336,234
	賞与引当金繰入額	12,581		賞与引当金繰入額	28,146
	退職給付引当金繰入額	19,969		退職給付引当金繰入額	15,959
				貸倒引当金繰入額	34,728
一般管理費	従業員給料手当	79,542	一般管理費	従業員給料手当	90,732
	賞与引当金繰入額	5,106		賞与引当金繰入額	8,197
	役員賞与引当金繰入額	1,299		役員賞与引当金繰入額	1,400
	退職給付引当金繰入額	9,384		退職給付引当金繰入額	8,445
	役員退職慰労引当金繰入額	3,031		役員退職慰労引当金繰入額	2,991

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
	千円		千円
現金及び預金勘定	9,949,715	現金及び預金勘定	15,142,378
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000
現金及び現金同等物	9,921,715	現金及び現金同等物	15,114,378

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,249,481

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,893

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプション) (平成18年発行)			6,762
	第6回新株予約権(ストック・オプション) (平成19年発行)			6,325
	第7回新株予約権(ストック・オプション) (平成20年発行)			14,943
	2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			49,934
	2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)			49,361
	合計			127,327

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	206,069	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,534,687	2,157,110	6,691,797		6,691,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,534,687	2,157,110	6,691,797	()	6,691,797
営業利益 (又は営業損失())	786,157	185,588	600,568		600,568

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置

(2) 計測機器関連事業.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,485,352	6,683,134	18,168,486		18,168,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	11,485,352	6,683,134	18,168,486	()	18,168,486
営業利益 (又は営業損失())	2,906,489	304,803	2,601,686		2,601,686

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置

(2) 計測機器関連事業.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,955,971	377,786	272,171	85,868	6,691,797		6,691,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	484,998			53,556	538,555	(538,555)	
計	6,440,969	377,786	272,171	139,425	7,230,352	(538,555)	6,691,797
営業利益 (又は営業損失())	627,816	27,472	43,378	11,340	600,568		600,568

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,342,020	997,182	568,652	260,631	18,168,486		18,168,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,007,176			158,844	1,166,021	(1,166,021)	
計	17,349,197	997,182	568,652	419,475	19,334,508	(1,166,021)	18,168,486
営業利益 (又は営業損失())	2,523,283	93,384	11,700	3,281	2,601,686		2,601,686

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,250,461	964,791	375,571	286,860	55,703	3,933,388
連結売上高(千円)						6,691,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	14.4	5.6	4.3	0.8	58.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域...インド、ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他地域	計
海外売上高(千円)	6,862,717	1,660,610	993,104	609,322	162,495	10,288,251
連結売上高(千円)						18,168,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	9.1	5.5	3.3	0.9	56.6

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域...インド、ブラジル

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれが取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしている。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,705,744	10,903,057	34,608,801	34,608,801
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	23,705,744	10,903,057	34,608,801	34,608,801
セグメント利益	2,549,024	2,124,359	4,673,383	4,673,383

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,975,667	4,070,320	11,045,988	11,045,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,975,667	4,070,320	11,045,988	11,045,988
セグメント利益	849,745	852,417	1,702,163	1,702,163

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項なし。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,035.93円	944.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,825,999	39,050,431
普通株式に係る純資産額(千円)	42,698,672	38,904,247
差額の内訳		
新株予約権(千円)	127,327	146,184
普通株式の発行済株式数(千株)	41,249	41,241
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,217	41,209

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	111.98円	1株当たり四半期純利益金額	90.58円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	90.49円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,517,738	3,733,132
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,517,738	3,733,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,343	41,213
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(千株)		41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 17.17円	1株当たり四半期純利益金額 32.64円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 32.60円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	702,374	1,345,101
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	702,374	1,345,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,907	41,214
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(千株)		39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 206,069千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社が保有する固定資産の一部を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。